

命をまもる。

こんなこと、経験したことあっただろうか。感染爆発、医療崩壊。呼吸が苦しくても、どこも満杯で入院できない…。いま、なにより命だ。そして、医療や介護、福祉に手厚い政治へと進もう。



保健所の体制を強化

保健所職員の超過勤務の各月最高時間
2020年10月～2021年7月

月	最高時間
10月	175時間
11月	214時間
12月	229時間
1月	211時間
2月	154時間
3月	219時間
4月	193時間
5月	132時間
6月	176時間
7月	120時間

嵯峨議員「市は、1日300人の新規陽性者が発生しても対応できるように全庁あげて450人の保健所の体制強化を図る。しかし、月々の超過勤務時間を見ると、昨年12月は最高で229時間(表)。抜本的な体制強化が急務だ。コロナ危機の背景には、全国の保健所がこの30年間で半減、保健所体制が弱体化

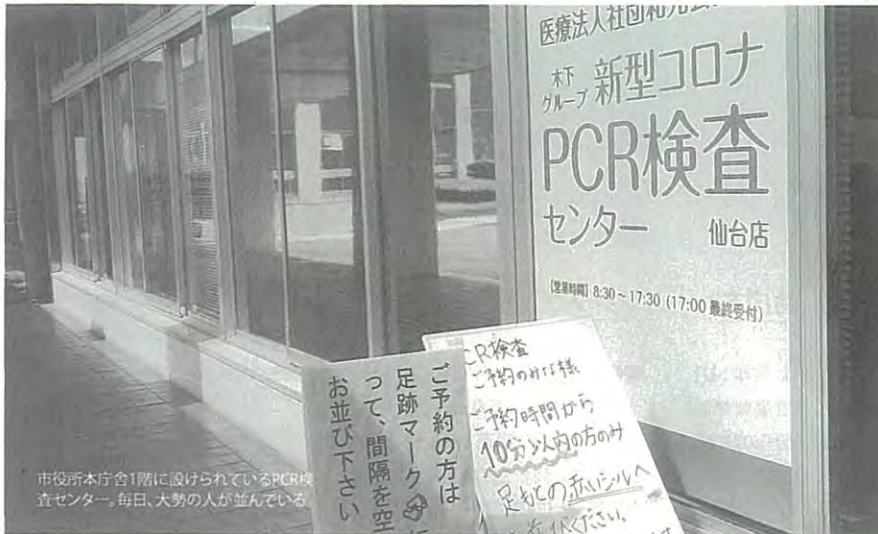
させられてきたことがある。(本市では、5区それぞれにあった保健所を一カ所に集約してきた)。一元化(集約化)する以前の体制に戻すくらいの体制強化が必要だ」

健康福祉局長「体制確保に努めていく」

市は43億円も黒字

コロナ対策の財源はある

嵯峨議員「コロナ対策と市民生活支援をすすめるため、どのように財源を工面するか、本市議会でも議論されてきた。2020年度普通会計決算は、実質収支(黒字)が前年度より5億2,000万円多い、43億3,800万円となっている。公共施設保全整備基金に18億円積み立て、高速鉄道(地下鉄)基金への積み立ても例年通り行っている。前年度より財政は好転だ」
郡和子市長「事業の見直しによる財源ねん出に工夫をこらし、必要な財源を確保する」



市役所本庁舎1階に設けられているPCR検査センター。毎日、大勢の人が並んでいる

市議会代表質疑が9月16日、行われ、日本共産党の嵯峨サダ子議員は、コロナ禍のもとで、なにより命を守る取り組みを提案しました。

PCR検査の拡充

嵯峨議員「感染者が減少傾向にあるときこそ大規模な検査を実施し、感染拡大を防止することが重要だ。市役所本庁舎1階のPCR検査センターでは、7月から9月5日までの検査総数は1万1,193件。多くの人々が並んでいる。泉区と太白区にも増設し、市が検査費用の一部を補助するなど、検査体制の充実を」
危機管理局長「必要に応じて、検査能力の拡充を図っていく」

嵯峨議員「学校や保育所、児童クラブの現場に関わる方々を対象に定期的なPCR検査を行うべきだ」

子供未来局長「施設内での感染防止対策などに努めていく」

ワクチン接種の若者枠

嵯峨議員「7月26日～9月5日の新規陽性者は、10代～20代が44%だ。県は大規模接種会場で夜間、16～25歳の優先接種を10日間行う。1日500人分を確保するが、市として、12歳から受けられる若者枠を設けてはどうか」
健康福祉局長「この年代の方々が着実に接種できるように取り組む」

妊婦さんの病床確保

嵯峨議員「本市では、妊婦さんのワクチン接種優先枠を設けた。デルタ株の流行で、妊婦の感染が増加している。異常があれば、すぐに入院できる病床確保、病院確保が必要だ。重症者数の増加など医療がひっ迫した際でも受け入れできるよう医療機関への支援も含めて確実な体制確保を」

健康福祉局長「妊婦の方の療養が適切に行われるよう対応していく」

コロナ禍

困っている人に 支援を急いで。

もう自公政権では、ムリです。
命と暮らしを守る
新しい日本
を展望しながら、
切実な声を取りあげました。



若者たちが仙台市に行った要請行動に同行。終了後、仙台市側と学生へのコロナ支援で意見交換。

営業自粛に補償

嵯峨議員「飲食店などは、時短要請が解除されたとしても、お客さんが戻ってくるのか、家賃や従業員への給料はどうなるのかなどの不安にさらされている。自粛要請とセットで十分な補償がどうしても必要だ。国に持続化給付金や家賃支援給付金の再支給を求めよ」

経済局長「緊急事態宣言で地域経済にさらに影響が及んでおり、国に必要な支援策を求めていく」

消費税減税、インボイスの中止を求めよ

嵯峨議員「消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める声は切実だ。インボイスとは『適用税率や税額の記載を義務付けた請求書』のことで、発行要件は、消費税の課税業者。売上1,000万円以下の免税業者はこの請求書を発行できないため、取引から排除されてしまう。消費税を5%に戻せば、インボイスは不要になる。消費税率の引き下げを国に求めよ」

財務局長「インボイスは、導入後6年間は、免税事業者からの仕入れについて一定の税額控除を認める経過措置がある」

住宅リフォーム助成を

嵯峨議員「気仙沼市では、昨年10月から住宅リフォーム促進事業補助金制度を実施した。30万円のリフォームに対し10万円を補助する制度で、市民に大好評だ。本市でも小規模事業者から制度創設の要望がでている。地域経済の活性化に役立つものだ」

都市整備局長「本市は、耐震改修や省エネ性能の向上に資するリフォームなどに助成している」

生活困窮者への支援

嵯峨議員「たとえば農家から米を買い上げ、米と地場食料品をセットにして、学生や児童扶養手当世帯などに届けてはどうか。米価下落で深刻な農家への支援にもつながる」

藤本章副市長「提案の趣旨をどのように生かしていくのか検討させていただきたい」

給付型奨学金を急げ

嵯峨議員「学生は、アルバイトもなくなり授業料の支払いが大変など切実な声をあげている。国に学生支援緊急給付金を再度支給するよう求め、市独自でも給付型奨学金制度を創設すべきだ。また学都仙

台フリーパスを宮城交通でも使えるよう急いでほしい」

ヤングケアラー支援

嵯峨議員「補正予算にヤングケアラー実態調査経費490万円が計上されている。国の調査では、中学2年生の5.7%、高校生生の4.1%がヤングケアラーとして確認された。調査と同時並行で支援策を検討し、次の議会で提案するくらいの取り組みが必要」

子供未来局長「調査と平行して、予算の確保も含め効果的な取り組みを検討していく」

保育所民営化は中止

嵯峨議員「今議会に中田保育所の廃止・民営化の提案がされている。これまでの保育所民営化で、保育士の大量退職や保育の質の低下、保護者負担の増大など、きりがなほどの教訓がある」

藤本章副市長「保護者が心配する向きも理解できる。これまでの民営化を十分ふまえた対応をしていく」

パートナーシップ制度

嵯峨議員「自治体が同性のカップルを結婚に相当する関係と認める制度。今年6月現在、政令市では16都市で導入している。ジェンダー平等の促進、多様な性を尊重する社会

をつくるために制度の創設が急がれる。いつまでに導入するのが明らかにすべきだ」

市民局長「男女協働参画プランの中で検討を盛り込んでいる。本人たちの意見も聞き対応を図っていく」

県立病院の統合中止

嵯峨議員「村井知事は、県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合して拠点病院を新設、また県立精神医療センターと東北労災病院を新たな場所に集約、合築する方針を突然、表明した。当該病院が仙台市内からなくなるかという重大問題を事前説明もなく表明するのは、仙台市を無視した態度だ。コロナ禍で医療がひっ迫しているときに、なぜ病院を統合しベッド数を減らすのか」

郡市長「この時期に4病院の新たな再編を突然公表されたことは、まことに遺憾。本市の意見をしっかり伝えていく」

ガス民営化「該当なし」

嵯峨議員「民営化推進委員会は、事業継承者を審査し『該当なし』と答申した。事業者提案で、譲渡後5年間で2万件の顧客を失うと見込んでいること、料金値下げや新たなサービスのメリットが打ち出せていないことなどの判断からだ。要するに、民間の提案よりも公営事業の優位性が示されたということ。職員と共有し、安心安全、安定供給にしっかり取り組んでほしい」